

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【会社名】	株式会社エスクリ
【英訳名】	E S C R I T I N C .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 博
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山三丁目2番5号 南青山シティビル
【電話番号】	03-5410-8822
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 澁田 隆一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山三丁目2番5号 南青山シティビル
【電話番号】	03-5410-8822
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 澁田 隆一
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	募集金額 ブックビルディング方式による募集 342,210,000円 売出金額 ブックビルディング方式による売出し 85,400,000円 (注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額 (会社法上の払込金額の総額)であり、売出金額は、 有価証券届出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成22年1月28日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）の四半期財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく四半期レビュー報告書を受領し、これに関する事項を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第二部 企業情報

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 2 施行、受注及び販売の状況
- 4 事業等のリスク
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

- 1 設備投資等の概要
- 2 主要な設備の状況

第5 経理の状況

- 1 財務諸表等
 - (1) 財務諸表
 - (3) その他

[四半期レビュー報告書]

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

（ただし、「第二部 企業情報 第5 経理の状況 1 財務諸表等」については_____ 罫を省略しております。）

第二部【企業情報】

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(訂正前)

(省略)

当第2四半期累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済状況は、一部で生産や株価回復の動きがあったものの、世界的な金融危機が及ぼす影響は根強く、企業収益や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など、引き続き厳しい状況にあります。

このような環境下、当社は「施設スタイルにこだわらない都市型プライダルオペレーター」として、東京23区および政令指定都市に展開した既存の挙式・披露宴施設の運営を継続する一方、新規施設として、ホテルスタイルである「ラグナスイート ホテル&ウェディング新横浜」（新横浜事業所）を平成21年9月19日に横浜市港北区にオープンいたしました。

また、平成21年4月に稼働を開始した接客ノウハウを全社的に共有する営業支援システムの運用に注力するとともに、より多くのお客様に喜ばれるサービスの提供力向上を目的とした社内研修の実施を通じて、接客力の向上と業務効率の改善に積極的に取り組みながら事業を推進し、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高2,013,246千円、営業利益8,982千円、経常損失14,470千円、四半期純利益1,883千円となりました。

(訂正後)

(省略)

当第3四半期累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済状況は、緩やかな回復基調に転じているものの、国内需要が低迷しデフレ基調が継続しているほか、雇用情勢や個人消費にも改善が見られず、依然として今後の国内経済は未だ先行きが不透明な状況となっております。

このような環境下、当社は「施設スタイルにこだわらない都市型プライダルオペレーター」として、東京23区および政令指定都市に展開した既存の挙式・披露宴施設の運営を継続する一方、新規施設として、ホテルスタイルである「ラグナスイート ホテル&ウェディング新横浜」（新横浜事業所）を平成21年9月19日に横浜市港北区にオープンいたしました。

さらに、平成21年12月には、専門式場スタイルとして、平成22年4月に東京都中央区にオープン予定の「ラグナヴェール T O K Y O」（八重洲事業所）の受注活動を開始いたしました。

また、平成21年4月に稼働を開始した接客ノウハウを全社的に共有する営業支援システムの運用に注力するとともに、より多くのお客様に喜ばれるサービスの提供力向上を目的とした社内研修の実施を通じて、接客力の向上と業務効率の改善に積極的に取り組みながら事業を推進し、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高3,683,413千円、営業利益296,236千円、経常利益252,068千円、四半期純利益148,095千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(訂正前)

(省略)

当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は541,727千円となり、前事業年度末と比較して115,227千円増加となりました。

当第2四半期累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は319,187千円の収入となりました。主な要因は、当第2四半期累計期間において税引前四半期純損失が14,470千円となったものの、減価償却費を79,839千円計上し、前受金が206,490千円増加したこと等によります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は508,754千円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出307,473千円、敷金及び保証金の差入による支出149,660千円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は304,794千円の収入となりました。主な要因は、長期借入れによる収入500,000千円、長期借入金の返済による支出71,258千円及び割賦債務・リース債務の返済による支出123,947千円によるものです。

(訂正後)

(省略)

当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は819,375千円となり、前事業年度末と比較して392,875千円増加となりました。

当第3四半期累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は560,800千円の収入となりました。主な要因は、税引前四半期純利益を252,068千円計上したことや、減価償却費を146,210千円計上し、婚礼受注件数の増加に伴い前受金が88,581千円増加したこと、および未払金が80,330千円増加したこと等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は757,531千円の支出となりました。主な要因は、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出518,625千円、敷金及び保証金の差入による支出187,285千円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は589,606千円の収入となりました。主な要因は、運転資金に係る短期借入金の純増額が200,000千円あったこと、設備投資に充当するための長期借入れによる収入700,000千円、長期借入金の返済による支出116,706千円、割賦債務・リース債務の返済による支出189,345千円等によるものであります。

2【施行、受注及び販売の状況】

(1) 施行実績

(訂正前)

当事業年度および当第2四半期累計期間の挙式・披露宴施行件数の実績は、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
	施行件数(組)	前年同期比(%)	施行件数(組)
ブライダル事業	894	127.0	471

(訂正後)

当事業年度および当第3四半期累計期間の挙式・披露宴施行件数の実績は、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
	施行件数(組)	前年同期比(%)	施行件数(組)
ブライダル事業	894	127.0	863

(注) 上記の施行件数には、小規模の式会(披露宴参加者30名未満)が含まれておりません。

(2) 受注状況

(訂正前)

当事業年度および当第2四半期累計期間の受注件数および残高の状況は、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
	受注件数 (組)	前年同期比 (%)	受注件数残高 (組)	前年同期比 (%)	受注件数 (組)	受注件数残高 (組)
ブライダル事業	1,185	111.3	753	120.7	891	1,041

(訂正後)

当事業年度および当第3四半期累計期間の受注件数および残高の状況は、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
	受注件数 (組)	前年同期比 (%)	受注件数残高 (組)	前年同期比 (%)	受注件数 (組)	受注件数残高 (組)
ブライダル事業	1,185	111.3	753	120.7	1,278	940

(注) 上記の受注件数及び受注件数残高には、小規模の式会(披露宴参加者30名未満)が含まれております。

(3) 販売実績

(訂正前)

当事業年度および当第2四半期累計期間の販売実績は、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)
プライダル事業	3,528,498	137.6	1,873,370
その他の事業	302,622	88.6	139,876
合計	3,831,121	131.8	2,013,246

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

当事業年度および当第3四半期累計期間の販売実績は、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)
プライダル事業	3,528,498	137.6	3,423,003
その他の事業	302,622	88.6	260,410
合計	3,831,121	131.8	3,683,413

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4【事業等のリスク】

(4) 敷金および差入保証金について

(訂正前)

当社は、賃借により出店を行うことを基本方針としており、挙式・披露宴施設の賃借時に敷金および差入保証金を差入れております。敷金および差入保証金の残高は平成21年9月30日現在538,187千円となっており、総資産に占める比率は20.0%であります。

当社は、新規に出店する際の与信管理を徹底しておりますが、賃借先のその後の財政状態の悪化等によって、敷金および保証金の全部または一部が回収できなくなった場合には、当社の財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(訂正後)

当社は、賃借により出店を行うことを基本方針としており、挙式・披露宴施設の賃借時に敷金および差入保証金を差入れております。敷金および差入保証金の残高は平成21年12月31日現在575,813千円となっており、総資産に占める比率は19.1%であります。

当社は、新規に出店する際の与信管理を徹底しておりますが、賃借先のその後の財政状態の悪化等によって、敷金および保証金の全部または一部が回収できなくなった場合には、当社の財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 財政状態の分析

(訂正前)

(省略)

当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社の当第2四半期末の総資産は2,685,053千円となり、前事業年度末に比べ677,763千円増加いたしました。これは有形固定資産が増加したこと等によるものであります。

(流動資産)

当第2四半期末の流動資産は、前事業年度末に比べ105,759千円増加し、709,418千円となりました。これは主に借入の実行に伴う「現金及び預金」の増加によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期末の固定資産は、前事業年度末に比べ572,003千円増加し、1,975,635千円となりました。これは主に新横浜事業所の稼働に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期末の流動負債は、前事業年度末に比べ390,889千円増加し、1,500,093千円となりました。これは主に、新横浜事業所の稼働により受注件数の増加に伴う「前受金」の増加によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期末の固定負債は、前事業年度末に比べ284,989千円増加し、968,376千円となりました。これは主に借入の実行に伴う「長期借入金」の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期末の純資産は、前事業年度末に比べ1,883千円増加し、216,583千円となりました。これは主に利益増加に伴う「利益剰余金」の増加によるものであります。

（訂正後）

（省略）

当第3四半期累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

当社の当第3四半期末における総資産は3,008,788千円となり、前事業年度末と比較して1,001,498千円の増加となりました。

（流動資産）

当第3四半期末の流動資産は、前事業年度末に比べ371,818千円増加し、975,476千円となりました。これは主に借入の実行等に伴い「現金及び預金」が395,375千円増加したこと等によるものであります。

（固定資産）

当第3四半期末の固定資産は、前事業年度末に比べ629,680千円増加し、2,033,312千円となりました。これは主に新規出店に伴い有形固定資産が435,187千円、敷金及び保証金が186,885千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（流動負債）

当第3四半期末の流動負債は、前事業年度末に比べ506,361千円増加し、1,615,565千円となりました。これは主に婚礼受注件数の増加に伴い「前受金」が88,581千円増加したこと、運転資金に係る「短期借入金」が200,000千円増加したこと、および設備投資に係る「1年内返済予定の長期借入金」が184,355千円増加したこと等によるものであります。

（固定負債）

当第3四半期末の固定負債は、前事業年度末に比べ347,042千円増加し、1,030,429千円となりました。これは主に「長期借入金」が398,939千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期末の純資産は、前事業年度に比べ148,095千円増加し、362,794千円となりました。これは主に利益増加に伴い「利益剰余金」が148,095千円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

(訂正前)

(省略)

当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)(売上高)

「施設スタイルにこだわらない都市型プライダグオペレーター」として、東京23区および政令指定都市に展開した既存の挙式・披露宴施設の運営を継続する一方、新規施設として、ホテルスタイルである「ラグナスイート ホテル&ウェディング新横浜」(新横浜事業所)を平成21年9月19日に横浜市港北区にオープンいたしました。

また、平成21年4月に稼働を開始した接客ノウハウを全社的に共有する営業支援システムの運用に注力するとともに、より多くのお客様に喜ばれるサービスの提供力向上を目的とした社内研修の実施を通じて、接客力の向上と業務効率の改善に積極的に取り組みながら事業を推進し、売上高の拡大に努めた結果、売上高は、2,013,246千円となりました。

(売上原価)

経済状況は引き続き厳しい状況が続いておりますが、衣装や装花等の内製化に伴う原価率の改善に積極的に取り組んだ結果、売上原価は、920,537千円となりました。

(販売費及び一般管理費)

内部統制対応のための体制強化費用、従業員の増加に伴う人件費を計上した結果、販売費及び一般管理費は、1,083,726千円となりました。

(訂正後)

(省略)

当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)(売上高)

「施設スタイルにこだわらない都市型プライダグオペレーター」として、東京23区および政令指定都市に展開した既存の挙式・披露宴施設の運営を継続する一方、新規施設として、ホテルスタイルである「ラグナスイート ホテル&ウェディング新横浜」(新横浜事業所)を平成21年9月19日に横浜市港北区にオープンいたしました。さらに、平成21年12月には、専門式場スタイルとして、平成22年4月に東京都中央区にオープン予定の「ラグナヴェールTOKYO」(八重洲事業所)の受注活動を開始いたしました。また、平成21年4月に稼働を開始した接客ノウハウを全社的に共有する営業支援システムの運用に注力するとともに、より多くのお客様に喜ばれるサービスの提供力向上を目的とした社内研修の実施を通じて、接客力の向上と業務効率の改善に積極的に取り組みながら事業を推進し、売上高の拡大に努めた結果、売上高は、3,683,413千円となりました。

(売上原価)

経済状況は引き続き厳しい状況が続いておりますが、衣装や装花等の内製化に伴う原価率の改善に積極的に取り組んだ結果、売上原価は、1,587,097千円となりました。

(販売費及び一般管理費)

内部統制対応のための体制強化費用、従業員の増加に伴う人件費を計上した結果、販売費及び一般管理費は、1,800,079千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

(訂正前)

(省略)

当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は541,727千円となり、前事業年度末と比較して115,227千円増加となりました。

当第2四半期累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は319,187千円の収入となりました。主な要因は、当第2四半期累計期間において税引前四半期純損失が14,470千円となったものの、減価償却費を79,839千円計上し、前受金が206,490千円増加したこと等によりです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は508,754千円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出307,473千円、敷金及び保証金の差入による支出149,660千円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は304,794千円の収入となりました。主な要因は、長期借入れによる収入500,000千円、長期借入金の返済による支出71,258千円及び割賦債務・リース債務の返済による支出123,947千円によるものです。

(訂正後)

(省略)

当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は819,375千円となり、前事業年度末と比較して392,875千円増加となりました。

当第3四半期累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は560,800千円の収入となりました。主な要因は、税引前四半期純利益を252,068千円計上したことや、減価償却費を146,210千円計上し、婚礼受注件数の増加に伴い前受金が88,581千円増加したこと、および未払金が80,330千円増加したこと等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は757,531千円の支出となりました。主な要因は、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出518,625千円、敷金及び保証金の差入による支出187,285千円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は589,606千円の収入となりました。主な要因は、運転資金に係る短期借入金の純増額が200,000千円あったこと、設備投資に充当するための長期借入れによる収入700,000千円、長期借入金の返済による支出116,706千円、割賦債務・リース債務の返済による支出189,345千円等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

（訂正前）

（省略）

当第2四半期累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

当社は、顧客の需要に応えるため、挙式・披露宴施設の新設を中心に総額491,763千円の設備投資を実施いたしました。主な内容は、新横浜事業所の新設による建物および工具、器具及び備品等の取得であります。

なお、当第2四半期累計期間において重要な設備の除却、売却等はありません。

（訂正後）

（省略）

当第3四半期累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

当社は、顧客の需要に応えるため、挙式・披露宴施設の新設を中心に総額539,767千円の設備投資を実施いたしました。主な内容は、新横浜事業所の新設による建物および工具、器具及び備品等の取得であります。

なお、当第3四半期累計期間において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

（訂正前）

平成21年9月30日現在

事業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	土地 （面積㎡）	リース資産	その他	合計	
神戸事業所 （神戸市東灘区）	拳式・披露宴施設	687,166	- （-）	19,264	11,681	718,113	29 (6)
青山事業所 （東京都港区）	拳式・披露宴施設	121,952	- （-）	-	7,685	129,637	12 (0)
広尾事業所 （東京都港区）	拳式・披露宴施設	23,307	- （-）	-	2,083	25,391	12 (4)
栄事業所 （名古屋市中区）	拳式・披露宴・ 宿泊施設	843	- （-）	-	6,088	6,932	40 (7)
新横浜事業所 （横浜市港北区）	拳式・披露宴・ 宿泊施設	318,162	- （-）	19,905	160,781	498,849	41 (2)
本社 （東京都港区）	統括業務施設	2,561	- （-）	16,206	17,709	36,478	23 (1)

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

2．帳簿価額のうち「その他」は、器具備品、一括償却資産を含んでおります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3．賃貸借契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

平成21年9月30日現在

事業所名（所在地）	設備の内容	年間賃借料（千円）
青山事業所 （東京都港区）	拳式・披露宴施設	77,776
広尾事業所 （東京都港区）	拳式・披露宴施設	72,000
栄事業所 （名古屋市中区）	拳式・披露宴・宿泊施設	247,800
新横浜事業所 （横浜市港北区）	拳式・披露宴・宿泊施設	292,851

4．上記のほか、リース契約による賃借設備は、次のとおりであります。

平成21年9月30日現在

名称	数量（件）	リース期間（年）	年間リース料 （千円）	リース契約残高 （千円）
厨房設備等	6	5～6	30,231	64,240

(訂正後)

平成21年12月31日現在

事業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	土地 （面積㎡）	リース資産	その他	合計	
神戸事業所 （神戸市東灘区）	拳式・披露宴施設	670,780	- （-）	18,035	10,091	698,906	32 (8)
青山事業所 （東京都港区）	拳式・披露宴施設	118,643	- （-）	-	7,025	125,669	12 (1)
広尾事業所 （東京都港区）	拳式・披露宴施設	22,596	- （-）	-	1,833	24,429	14 (5)
栄事業所 （名古屋市中区）	拳式・披露宴・ 宿泊施設	826	- （-）	-	5,499	6,325	41 (11)
新横浜事業所 （横浜市港北区）	拳式・披露宴・ 宿泊施設	337,134	- （-）	18,893	152,101	508,129	42 (6)
本社 （東京都港区）	統括業務施設	2,444	- （-）	15,240	18,264	35,950	25 (1)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品、一括償却資産を含んでおります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3. 賃貸借契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

平成21年12月31日現在

事業所名（所在地）	設備の内容	年間賃借料（千円）
青山事業所 （東京都港区）	拳式・披露宴施設	77,776
広尾事業所 （東京都港区）	拳式・披露宴施設	72,000
栄事業所 （名古屋市中区）	拳式・披露宴・宿泊施設	247,800
新横浜事業所 （横浜市港北区）	拳式・披露宴・宿泊施設	292,851
八重洲事業所 （東京都中央区）	開業準備室	42,953

4. 上記のほか、リース契約による賃借設備は、次のとおりであります。

平成21年12月31日現在

名称	数量（件）	リース期間（年）	年間リース料 （千円）	リース契約残高 （千円）
厨房設備等	6	5～6	30,231	56,682

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

（訂正前）

（省略）

- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

（訂正後）

（省略）

- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）の四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(省略)

【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期会計期間末
(平成21年9月30日)

資産の部

流動資産

現金及び預金	548,227
売掛金	10,624
原材料及び貯蔵品	11,338
その他	139,272
貸倒引当金	46
流動資産合計	709,418

固定資産

有形固定資産

建物(純額)	1,096,536
その他(純額)	312,445

有形固定資産合計 1,408,982

無形固定資産 23,595

投資その他の資産

敷金及び保証金	538,187
その他	4,869

投資その他の資産合計 543,057

固定資産合計 1,975,635

資産合計 2,685,053

負債の部

流動負債

買掛金	232,578
1年内返済予定の長期借入金	215,124
リース債務	146,920
未払金	373,306
未払法人税等	5,169
前受金	412,426
その他	114,567

流動負債合計 1,500,093

固定負債

長期借入金	533,135
リース債務	269,348
その他	165,893

固定負債合計 968,376

負債合計 2,468,469

(単位:千円)

当第2四半期会計期間末
(平成21年9月30日)

純資産の部

株主資本

資本金 280,750

資本剰余金 238,750

利益剰余金 302,916

株主資本合計 216,583

純資産合計 216,583

負債純資産合計 2,685,053

(訂正後)

(省略)

【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期会計期間末
(平成21年12月31日)

資産の部

流動資産

現金及び預金	825,875
売掛金	13,609
原材料及び貯蔵品	9,188
その他	126,849
貸倒引当金	45
流動資産合計	975,476

固定資産

有形固定資産

建物(純額)	1,097,116
その他(純額)	332,275

有形固定資産合計	1,429,391
----------	-----------

無形固定資産	24,398
--------	--------

投資その他の資産

敷金及び保証金	575,813
その他	3,708

投資その他の資産合計	579,522
------------	---------

固定資産合計	2,033,312
--------	-----------

資産合計	3,008,788
------	-----------

負債の部

流動負債

買掛金	238,829
短期借入金	200,000
1年内返済予定の長期借入金	296,452
リース債務	101,105
未払法人税等	99,904
前受金	294,516
賞与引当金	24,609
その他	360,147

流動負債合計	1,615,565
--------	-----------

固定負債

長期借入金	606,359
リース債務	254,713
その他	169,356

固定負債合計	1,030,429
--------	-----------

負債合計	2,645,994
------	-----------

(単位:千円)

当第3四半期会計期間末
(平成21年12月31日)

純資産の部

株主資本

資本金 280,750

資本剰余金 238,750

利益剰余金 156,705

株主資本合計 362,794

純資産合計 362,794

負債純資産合計 3,008,788

【損益計算書】

(訂正前)

(省略)

【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,013,246
売上原価	920,537
売上総利益	1,092,709
販売費及び一般管理費	1,083,726
営業利益	8,982
営業外収益	
受取賃貸料	6,630
協賛金収入	3,276
その他	785
営業外収益合計	10,691
営業外費用	
支払利息	34,143
その他	1
営業外費用合計	34,144
経常損失()	14,470
税引前四半期純損失()	14,470
法人税、住民税及び事業税	1,168
法人税等調整額	17,523
法人税等合計	16,354
四半期純利益	1,883

【第2四半期会計期間】

(単位:千円)

		当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高		950,184
売上原価		428,498
売上総利益		521,685
販売費及び一般管理費		586,837
営業損失()		65,152
営業外収益		
受取賃貸料		2,940
協賛金収入		1,675
その他		383
営業外収益合計		4,998
営業外費用		
支払利息		18,170
その他		0
営業外費用合計		18,171
経常損失()		78,324
税引前四半期純損失()		78,324
法人税、住民税及び事業税		653
法人税等調整額		27,303
法人税等合計		26,650
四半期純損失()		51,674

(訂正後)

(省略)

【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,683,413
売上原価	1,587,097
売上総利益	2,096,316
販売費及び一般管理費	1,800,079
営業利益	296,236
営業外収益	
受取賃貸料	8,970
協賛金収入	5,099
その他	2,010
営業外収益合計	16,080
営業外費用	
支払利息	54,402
その他	5,845
営業外費用合計	60,248
経常利益	252,068
税引前四半期純利益	252,068
法人税、住民税及び事業税	95,761
法人税等調整額	8,212
法人税等合計	103,973
四半期純利益	148,095

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
売上高	1,670,167
売上原価	666,560
売上総利益	1,003,607
販売費及び一般管理費	716,377
営業利益	287,229
営業外収益	
受取賃貸料	2,340
協賛金収入	1,823
その他	1,250
営業外収益合計	5,413
営業外費用	
支払利息	20,259
株式公開費用	5,842
その他	2
営業外費用合計	26,104
経常利益	266,539
税引前四半期純利益	266,539
法人税、住民税及び事業税	94,592
法人税等調整額	25,735
法人税等合計	120,328
四半期純利益	146,211

【キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(省略)

【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失()	14,470
減価償却費	79,839
貸倒引当金の増減額(は減少)	24
賞与引当金の増減額(は減少)	23,491
受取利息及び受取配当金	93
支払利息	34,143
売上債権の増減額(は増加)	523
たな卸資産の増減額(は増加)	4,513
前払費用の増減額(は増加)	21,170
未収入金の増減額(は増加)	3,473
未収消費税等の増減額(は増加)	5,023
仕入債務の増減額(は減少)	91,853
前受金の増減額(は減少)	206,490
未払消費税等の増減額(は減少)	306
預り金の増減額(は減少)	3,823
未払金の増減額(は減少)	86,235
未払費用の増減額(は減少)	45,181
その他	9,008
小計	349,066
利息及び配当金の受取額	93
利息の支払額	28,367
法人税等の支払額	1,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	319,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	2,500
有形固定資産の取得による支出	307,473
無形固定資産の取得による支出	4,520
敷金及び保証金の差入による支出	149,660
預り保証金の返還による支出	45,000
その他	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	508,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	71,258
割賦債務・リース債務の返済による支出	123,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	304,794
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	115,227
現金及び現金同等物の期首残高	426,499
現金及び現金同等物の四半期末残高	541,727

(訂正後)

(省略)

【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	252,068
減価償却費	146,210
貸倒引当金の増減額(は減少)	25
賞与引当金の増減額(は減少)	1,118
受取利息及び受取配当金	94
支払利息	54,402
売上債権の増減額(は増加)	3,508
たな卸資産の増減額(は増加)	2,363
前払費用の増減額(は増加)	4,132
未収入金の増減額(は増加)	6,292
仕入債務の増減額(は減少)	85,602
前受金の増減額(は減少)	88,581
未払消費税等の増減額(は減少)	16,075
預り金の増減額(は減少)	12,347
未払金の増減額(は減少)	80,330
未払費用の増減額(は減少)	30,344
その他	15,870
小計	607,915
利息及び配当金の受取額	94
利息の支払額	43,882
法人税等の支払額	3,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	560,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	2,500
有形固定資産の取得による支出	518,625
無形固定資産の取得による支出	4,520
敷金及び保証金の差入による支出	187,285
預り保証金の返還による支出	45,000
その他	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	757,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000
長期借入れによる収入	700,000
長期借入金の返済による支出	116,706
割賦債務・リース債務の返済による支出	189,345
その他	4,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	589,606
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	392,875
現金及び現金同等物の期首残高	426,499
現金及び現金同等物の四半期末残高	819,375

（訂正前）

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）
該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）
該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期貸借対照表関係）

当第2四半期会計期間末 （平成21年9月30日）
有形固定資産の減価償却累計額は、512,115千円であり ます。

（四半期損益計算書関係）

当第2四半期累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）
販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 は次のとおりであります。
地代家賃 257,125千円

当第2四半期会計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）
販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 は次のとおりであります。
地代家賃 133,799千円

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第2四半期累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年9月30日現在）	
	（千円）
現金及び預金勘定	548,227
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,500
現金及び現金同等物	<u>541,727</u>

（株主資本等関係）

当第2四半期会計期間末（平成21年9月30日）及び当第2四半期累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数

普通株式 30,700株

2．自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

該当事項はありません。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（ 1 株当たり情報）

1. 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期会計期間末 （平成21年 9 月30日）	
1 株当たり純資産額	7,054.84円

2. 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 2 四半期累計期間 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日）	当第 2 四半期会計期間 （自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日）
1 株当たり四半期純利益金額 61.37円	1 株当たり四半期純損失金額 1,683.21円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1 株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

（注） 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額（ ）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第 2 四半期累計期間 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日）	当第 2 四半期会計期間 （自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日）
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失（ ） （千円）	1,883	51,674
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失（ ）（千円）	1,883	51,674
期中平均株式数（株）	30,700	30,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

（重要な後発事象）

当第2四半期会計期間
（自平成21年7月1日
至平成21年9月30日）

(1) 株式の分割に関する件

当社は、平成21年9月29日開催の取締役会に基づき、平成21年10月16日をもって次のように株式分割を実施しております。

株式分割の目的

株式1株当たりの投資金額を引き下げることが目的としております。

株式分割の概要

() 分割の方法

平成21年10月14日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき100株の割合をもって分割しております。

() 分割により増加する株式数

普通株式 3,039,300株

1株当たり情報に与える影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当四半期会計期間末における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りとなっております。

1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末	前事業年度末
70.55円	69.93円

1株当たり四半期利益金額等

当第2四半期累計期間	当第2四半期会計期間
1株当たり四半期純利益金額 0.61円	1株当たり四半期純損失金額 16.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

当第2四半期会計期間
(自平成21年7月1日
至平成21年9月30日)

(2) 重要な資金の借入

平成21年10月15日開催の取締役会に基づき、それぞれ以下のとおり資金の借入を実行しております。

運転資金の借入

借入先	オリックス信託銀行株式会社
資金使途	長期運転資金
借入金額	100,000千円
利率	2.875%
弁済方法	毎月の分割返済
実行日	平成21年10月28日
借入期間	2年
担保提供資産	無

設備投資資金の借入

借入先	株式会社三井住友銀行
資金使途	新横浜事業所の設備投資資金
借入金額	100,000千円
利率	2.975%
弁済方法	毎月の分割返済
実行日	平成21年10月30日
借入期間	3年
担保提供資産	無

当第2四半期会計期間
(自平成21年7月1日
至平成21年9月30日)

(3) 重要な資金の借入

平成21年11月27日開催の取締役会に基づき、それぞれ以下のとおり資金の借入を実行しております。

運転資金の借入

借入先	株式会社三井住友銀行
資金用途	運転資金
借入金額	50,000千円
利率	2.225%
弁済方法	平成22年3月末に期日一括返済
実行日	平成21年12月15日
担保提供資産	無

運転資金の借入

借入先	株式会社りそな銀行
資金用途	運転資金
借入金額	50,000千円
利率	2.125%
弁済方法	平成22年3月末に期日一括返済
実行日	平成21年12月15日
担保提供資産	無

運転資金の借入

借入先	株式会社三菱東京UFJ銀行
資金用途	運転資金
借入金額	100,000千円
利率	1.975%
弁済方法	平成22年3月末に期日一括返済
実行予定日	平成21年12月22日
担保提供資産	無

(リース取引関係)

当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしておりますが、当第2四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

（訂正後）

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期貸借対照表関係）

当第3四半期会計期間末 （平成21年12月31日）
有形固定資産の減価償却累計額は、577,195千円であり ます。

（四半期損益計算書関係）

当第3四半期累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 は次のとおりであります。	
地代家賃	454,395千円
賞与引当金繰入額	19,202千円

当第3四半期会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 は次のとおりであります。	
地代家賃	197,269千円
賞与引当金繰入額	19,202千円

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年12月31日現在）	
	（千円）
現金及び預金勘定	825,875
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,500
現金及び現金同等物	<u>819,375</u>

（株主資本等関係）

当第3四半期会計期間末（平成21年12月31日）及び当第3四半期累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

1．発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,070,000株

2．自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

該当事項はありません。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	
1 株当たり純資産額	118.17円

(注) 平成21年10月16日付で、株式 1 株につき100株の株式分割を行っております。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

当第 3 四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 48.24円	1 株当たり四半期純利益金額 47.63円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(注) 1 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	148,095	146,211
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	148,095	146,211
期中平均株式数 (千株)	3,070,000	3,070,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 . 平成21年10月16日付で、株式 1 株につき100株の株式分割を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 3 四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしておりますが、当第 3 四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(3) 【その他】

(訂正前)

業績の概要

(最近の経営成績の概要)

(省略)

(訂正後)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 8日

株式会社エスクリ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

早稲田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスクリの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第7期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスクリの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。